

## 学術分科会で審議していく論点等についての委員からの主な意見

### 1. 総論

#### (1) 議論の進め方

- 主な課題、方向性などは既に過去の学術分科会の報告で示されている。平成 27 年の学術分科会の報告である「学術の総合的な推進方策について（最終報告）」（以下、「27 年報告」という。）を基礎に、現状として、進展があったこと、まだ課題として残っていること等を整理し、更に議論を深めていくことが重要。特に、これからの日本社会を見据えて、具体的に何をすべきか議論すべきだ。
- 財政が厳しく予算が縮減され、国力も低下している中で、デパート方式で全てに力を入れるのは無理。オープンな議論をした上で、優先順位をつけて取捨選択を行うことが避けられないのではないか。
- 27 年報告がまとめられた後のオープンサイエンスなどの新しい動きや若手研究者とシニアの研究者をどうするかといった状況の変化について留意すべきだ。

#### (2) 学術について

- 一般社会に学術が大事と言ってもなかなか伝わらない。他方、イノベーションという言葉はわかりやすいが、イノベーションの源泉としての学術研究という視点に、社会における学術研究の様々な役割という視点が隠れてしまっている。学術研究はイノベーションの源泉ということだけではなく、人類の幸福、社会の福祉、人々の興味を満たす、人の育成など様々な意義を有している。『学術は国を助ける』といった視点を共有し、学術を新しく再定義していく必要がある。
- 諸外国ではスモールアイランド型の研究からスタートして、成果が積み重ねられていく中で、あるとき役に立つことが分かって大陸型の研究になるが、今の日本では最初から大陸型の研究を目指せと言われており、このままではアメリカの後追い研究になってしまう。
- 27 年報告で、「挑戦性、総合性、融合性、国際性」について記載されているが、今にして思えば「独創性」など、人と違うことを尊重するキーワードを入れてもよかったと思う。
- 研究者の「内在的」な動機に基づくということが重要。内在的な動機に基づくからこそ、労をいとわず研究に心血をそそぎ自分の時間を使ってでも研究できるし、予想できない成果が生まれる。しかしながら、現在の施策・事業は逆の方向に向かっている。
- 研究費に国費が入っている以上、研究者も国や社会への貢献という視点を持つべきであるのは当然。基礎研究、応用研究、開発研究というフェーズを自由に行き来

できる俯瞰（ふかん）的な視点を持った研究者が増えてくれば、社会への課題に回答しやすくなるのではないか。

- 基礎研究をしっかりとやるのは大前提だが、基礎研究の中にも応用に近いものがある。しかしながら、日本では大学のシーズの企業への橋渡しがうまく機能していないため、日本人による重要な発見が外国で事業化されてしまうことがしばしばある。基礎的なところを応用につなげるサポート体制が弱いのか、応用につなげる人材が手薄いのか。産業に応用される例がもっと増えれば、高福祉の時代であっても学術の重要性について一般社会と共通のコンセンサスを持てるのではないか。
- 学術界としてトランスレーショナルリサーチ、製品開発等の出口を意識することも必要。しかし、大学の研究者にはリスクを取って産業応用に踏み出すインセンティブがないことも考えられるため、卓越した成果を上げる研究者は基礎研究をして、研究支援者が応用等への橋渡しをするなど、基礎研究への支援とそれ以外の支援両方進めることはできないか。産業界がやりたくてもできない基礎研究の部分を大学がやるべきだ。
- 民間企業とは適切な交流ができれば、研究力は落ちない。むしろ、民間企業との連携により人文学・社会科学と自然科学の連携も進むのではないか。
- 学術の動向を見ると、学問分野が細分化し、狭い分野をやっている人たちの集合体となっている。狭い分野だけでなく、学術全体を社会との関係で俯瞰（ふかん）的に見ることができ人を育てる必要がある。
- 複合領域を渡り歩いた若い人が育ってポストを得て初めて融合と言えるのであって、シニアが幾ら連携しても融合という次元にはならないのではないか。分野融合というのは結果であって、融合自体が目的化してしまうと融合を通じて得ようとした本来の目的から外れたものになってしまう。
- 海外では、外国からの留学生に充実した教育を行うことでその分の学費をとるなど、学術をリソースとしたビジネスが成立している。
- 日本は母国語で学問を学ぶことのできる数少ない国。母国語ではない言語では研究の核心的なところを教えることができない。国際展開も必要だが、授業は日本語でやるべきだ。
- 学術コミュニティというとき、学会や大学を意識していると思うが、国立研究開発法人も学術の一翼を担っており、必ずしも学術＝大学と考えなくても良いのではないか。
- 論文数が減っている（分数カウント）とすれば、分野の違いを踏まえつつ、その原因をしっかりと探る必要がある。例えば、①大型プロジェクトが増えたこと、②高インパクトファクターのジャーナルを狙いすぎていること、③学会出席などのため、若い人の研究時間が短くなっていることが考えられるのではないか。

- 諸外国の躍進により、近年論文数が相対的に低下していることが、産業にも影響を与えている。学術を検討するに当たっても国際的な視点や産業への影響も念頭に置きながら行う必要がある。
- 近年博士課程学生の多くが留学生によって占められているようになっており、当面の研究力向上という観点からは功（こう）を奏しているし、日本に親近感を持つ研究者を増やすことにもつながっているが、他方で留学生の多くは自国に帰ってしまうため、将来にわたって日本の学術研究を維持発展させるという観点とは別のこととして考えないといけない。

### (3) 科学技術基本計画関連

- 科学技術基本計画では、学術研究をイノベーションの源泉と位置付けているが、イノベーションに直結することや経済的に効果があること等を短絡的に求めるのは適切ではない。イノベーションを起こし続けることは大事ではあるが、そのためにも学術の基礎的な研究が重要であり、経済に寄与する技術革新ばかりがイノベーションというわけではないことにも留意し、知や人材など社会における学術研究の様々な役割にも目を向けるべきである。
- 学術がイノベーションの源泉というイノベーション側から見た視点より、学術がイノベーションをけん引するといった視点が重要ではないか。
- 諸外国が科学技術を強力に推進している中、日本が科学技術立国としてやっていけるのかについて疑問が拭えない。こうした基本的なことについても議論する場が必要ではないか。

## 2. 「学術研究の総合的な推進方策について」における主な論点関係

### (1) 研究費について（デュアルサポートシステムの再生）

- 現状のデュアルサポートシステムが十分に機能しているとは思わないが、財政状況を踏まえると、基盤的経費を増やすことは容易ではない。このため、実質的に基盤的経費が削られた分を補うために、シーズになる前の研究で科研費に申請せざるを得なくなってしまう。だからと言って、科研費を基盤的経費のように捉えるのは適切ではない。競争的資金は研究者に対する「切磋琢磨（せつさたくま）してほしい」というメッセージであり、科研費では他のファンディングでできないような、特に学術研究・基礎研究の支援をすべきである。
- 科研費は現在基盤 C が半分くらいになっているが、基盤 C は実質基盤的経費が削られた分の補てんになっており、一件当たりの規模が小さいため本来の競争的資金という整理とは実態がかけ離れている。むしろ、もっと大型の区分を増やすべきだ。
- 科研費の中で 3 割の採択率が確保されれば、一定レベル以上の研究者ならおおむね途切れることはなく採択される仕組みになっている。全員にいきわたるような配分は無理で、どこかを切らなければいけない。もっと大型の資金が必要であれば、科研費以外の競争的研究費で頑張ってもらうしかない。
- トップ〇%論文の割合等の目標が掲げられるが、引用が研究の質を担保するわけではない。大隅先生の最初の研究はトップ 10%に入っていないが、これがのちの研究成果につながっており、その研究は基盤的経費により支えられたものであった。重要なのは運営費交付金の規模を戻すこと。その場合、人件費に充てるのではなく、基盤研究のために使用するよう限定することを考えても良いのではないか。
- 真に卓越した学術研究に投資することが重要で、そういったところではオリジナルなものを出し続けることができるが、1.5 流や 2 流の研究の後追いにばかり資金を投入しているようではいけない。
- 基盤的経費で研究資金をばらまくことは、モラルハザードを引き起こす恐れもある。競争的資金等において、自由な研究を継続できるよう広く配分するものと、一定以上の規模でプロジェクト研究を進めるためのものなど、目的に応じて採択率や審査・評価に係る負担等の仕組みを変えてはどうか。
- 一定規模以上の大学であればある程度の研究費が措置されるので、どこの大学に属しているかが大事になっており、大学間が競争的になっているのか疑問である。
- 運営費交付金では、教授・助教授・講師といったランクに関係なく、一律 10 万円ほどしか研究費を手当できない大学もあると聞く。大学院生を育てるためには一定の投資が必要なため、研究費も大学院生への教育効果も加味したものとして考えないといけない。
- 科研費は分野ごとの採択率が一定だと、分野の採択件数を増やすためにとりあえず申請をしようとすることになるなど、競争的資金については課題もある。

- 大型のプロジェクトについては、1人の研究者に多額の予算を集中させても使い切れないという問題がある。
- 資金規模が大きいと、ゆとりが生まれ、新しい研究にも対応できるという面があり、大きな研究費を継続的に獲得しているところには良い人材も集まってくる。
- 予算確保の上で、「若手のため」など、個別の論点ごとに細分化して予算化しているが、より大きな視点から学術研究を推進するための必要な予算を確保することができないことが問題。
- 基盤的経費と競争的資金に加え、産業界の支援を含めてトリプルサポートと考えるべきではないか。税収が増えても基盤的経費と競争的資金の予算を増やすことは難しいため、公的資金の中でどこにどういった量を配分するといった議論ではなく、民間の資金をいかに活用するのかという議論をしなければならない。
- 大規模大学の教員には地方大学出身者も多い。大規模大学にリソースを集め過ぎて、地方大学の規模が縮小するとアカデミア総体として人材育成が縮小するため、結果的に大規模大学も危うくなる。
- 27年報告以降のこととして、研究者を目指して博士課程に進学することを忌避する傾向がより顕在化すると同時に、この背景にデュアルサポートシステムの機能不全があることもより明確になった。今後、デュアルサポートシステムの再生に向けては、この視点が重要になる。

## (2) 研究人材について

### ①博士課程進学者について

- 企業が博士人材を雇用しないから、ということだけでなく、学生は、今の研究者は楽しめていない、研究費が取れない、競争的資金の書類作成や評価に追われて研究する時間がない、任期付雇用で住宅のローンも組めず将来が見通せない、といった先輩研究者の姿を見て研究者にメリットを感じることができなくなっている。優秀な学生が大学院に進学しなくなっているのは極めて問題。
- 博士課程学生が減っており、人数の減少に応じて優秀な人も減少しているのは問題。企業も含め限られた優秀な人の取り合いになっている。現状、留学生の受入れということで対処している面もあるが、JSPS の特別研究員の充実などで日本人学生を増やすことを考えられないか。
- 国際的に人材を持ってくるといふことと、女性の活用という 2 点があるが、このことを議論するにはいろいろな障壁がある。社会風習やしがらみに縛られて難しいこともある。博士に進学する優秀な人がいないわけではないが割合は減っているからこそ、基となる層を広げないといけない。
- 博士課程学生が少なくなっているとは感じていないが、研究室で研究遂行上の戦力として協力してもらうという意味では減っている。安い賃金で博士課程学生を雇って働かせるのは日本くらい。博士課程に対する考え方を再考する必要がある。
- 精神論や研究費の自立だけではなく、大学院生を将来学術を支える人として位置付け、学生時代から経済的自立を含めて支援していくことが重要。
- しばしば大学院教育は研究者育成が中心だという声を聴く。重要なミッションであることは確かだが、学士から修士、博士に進学し、ポスドクまで行く人は少数であり、研究者育成だけでない。大学教員になるのは一つの道でしかない。
- 企業でのポストについて、分野によって異なると思うが博士の採用は増えている。ただし、企業側で博士だけを毎年百人規模で採用できるところはそう多くなく、それ以上に博士・ポスドクがいるので受けきれていない。企業も博士号取得者を採用していくことで、博士号取得者を活用するノウハウを身に着けることが考えられるため、企業に博士号取得者を採用することを実効的に促す政策が考えられないか。例えば博士号取得者を採用する企業には減税する等、博士号取得者を採用するよう企業を誘導する政策も考えられる。
- 最近の社会は見通せないし、進展も早い。そういった変化をあらかじめ全部追おうとすることは無理。むしろ基礎的なことがしっかりわかる（課題を論理的に整理し、本質を見抜き、それを解決することができる）人材を育成する教育が必要である。そういう人材は研究者としても、社会に出てどの分野でも活躍できる。社会の変化が速ければ速いほど、基礎的な能力が必要になってくる。
- 大学院の定数を増やしていないある大学では、その分、大学院生は意識が高く、ものすごく勉強している。研究についても学生本位で構成等よく考えた方がよい。

- 若手研究者の雇用が進まなかったり、博士課程進学者が減ったりと、日本人の学術界を支える人がいなくなるのではないかと懸念している。博士課程の進学者を増やし、どう育成するかについては、様々な要因が複雑に絡み合っており、大学だけで解決できるものではない。日本では、博士号取得者の評価が低く、修士で就職する方が待遇が良いなど、博士号を取るインセンティブがない。博士課程に進学すれば良いという話ではない。これから必要になる人材は、いろいろな意味で新しい分野を切り開ける人材であり、そういった人材を育成すべきである。
- この少子化の中、大学の定員は大きく変わっていない。その分学生も多様化しており、本来最先端の教育研究をしなければならないのに、個々の学生に対するケアが増えている。そのような学生についてもそれぞれの研究室が責任をもって取り組むのが日本の大学。学生定員の規模を維持することはもちろん大事なことだが、今後どうするか考える必要がある。
- 日本社会が人口減少という局面を迎えているにも関わらず、大学の定員の縮小については、議論をするまでもなく反対する意見があり、国の実態を踏まえた対応が考えられていないのではないかと懸念している。

## **②若手研究者の活躍促進**

- 若手研究者の育成は重要だが、教授から離しただけで、1人で自立できるわけではない。特に若手にとっては、内在的動機に従って使うことのできる研究費があることが重要。研究費で雇用された研究者についても、自主的な研究を行うことで成長し、プロジェクトのためになることもあるので、自主的な研究を行う余地を残す必要がある。大型プロジェクトに参画している人もエフォートを別に割けるようにすることや、科研費を応募できるようにするなどできると良い。
- 人材の流動性も重要な視点であるが、アカデミアの人は出身大学で教員になることを希望し、積極的に出ていこうとするものが少ない。流動化はばらばらにやるのではなく、大学で一斉にやらないと根付かない。
- 若手研究者の支援も重要だが、研究費を支援することが研究者養成ではない。若手研究者を育てるシニア層（中間層）に時間や資金が不足していることの影響の方が大きい。
- 教員を採用する際の業績の判断が、どのジャーナルに何本論文を載せたかという他人の査読任せで、自らで行っていない。研究の中身をしっかりとみて評価すべきである。
- 日本人が海外に出ることについては、海外で武者修行しても戻ってきたときのポストがないということになるとなかなか海外にいけない。結局ポストの問題。本来研究者ネットワークは若いうちに一度作って、研究者として成長しながら強固にしていくべきもの。
- 教授のポストを減らさず、その分若手を任期付にするが、その若手も任期があるか



ら深く研究できず、結局教授の首を絞めることになっている。それを補うためポストドクを雇うべく科研費等に応募するという悪循環になっている。

- 特にポスト、キャリアパス等の条件が重要。若手のポストを任期付きばかりにしたら若手は研究者を志さない。本当に優秀な若手が研究者にならなくなっている中で若手に研究費を出しても効果は薄い。また、優秀な人材に活躍してもらうには報酬も重要。
- 若手研究者の支援が重要と言われるが、シニアの研究者は研究を俯瞰（ふかん）的に見ることができるし、基礎もしっかりしていて、元気な人も多い。全員ではないが、定年が来ても細々と研究が続けられる、そういった仕組みがあってもよいのではないか。

### **③女性研究者の活躍促進・研究人材の多様性の確保**

- 女性が活躍していかないと、学术界は厳しくなる。もう既に民間企業は気付いてワークライフバランスを良くしたりして、女性を取り込んでいる。
- 若い人が減少し、高齢化が進展する中で、イノベーションを続けるには人材が極めて重要である。理系に進学する女性を増やす必要がある。自然に任せたままでは理系に進学する女性は増えない。特に地方では理系進学 of 男女差が大きい。進学に際しては親の影響も大きいので、親も含めた意識改革が重要。
- 女性研究者の支援も、研究費のサポートよりポストやカルチャーの方が重要。例えば、欧米では研究者のカップルを2人とも採用して、子育ての分担など生活基盤を築くことができるように配慮している。女性が研究者となることに対して不安を感じないよう、ライフイベントとの両立などを支援すべきである。

### **④研究推進に係る人材の充実・育成**

- 昔は論文も単著であったが、ラボの中で協力して書くようになり、今は共同研究になっている。一つのラボの中で行うのは極めて困難。実験機器も高額化しており、そういった面をサポートする技術職員が必要である。URA も良いが、もっと現場に入って関わってほしい。
- 大学の研究者に、リスクを取って自らの研究成果を産業応用に踏み出すインセンティブがないのではないか。卓越した研究者は基礎研究を行い、応用等への橋渡しをする研究支援者を配置するなど、基礎研究への支援とそれ以外の支援両方進めることはできないか。
- 研究に関する情報発信は、社会に向けてデータを使えるように発信するという面や、国際的に文化を発信する面もあり重要だが、一人一人の研究者の時間は限られているので、研究者一人一人が教育、研究、情報発信まで全てやることを求めるのは現実的ではない。例えば、基礎研究に専念する研究者に情報発信をする人を措置してもよいのではないか。

- 科研費を獲得することで大学は消耗している。事務組織がしっかりしている大学であれば良いが、規模の小さな大学にとって大きな負担となっている。
- アカデミックとしてのキャリアとアドミニストレーターとしてのキャリアは分けて考える必要がある。例えば、今は上手に書類が書ける、事務処理能力の高さが研究者にも求められているが、それはおかしい。そもそもアドミニストレーターのポジションが日本にはない。URAはあるが、現状は位置づけが不十分。学位をもって研究がわかる優秀なアドミニストレーションスタッフが必要だと考える。
- 大学には、PI（研究責任者）で頂点を目指さず、研究のサポートをする側（がわ）（URA等）に行きたいという人もいる。大学でも事務職とも違う職種で研究のデータ分析もできるような人がいると有り難い。例えば外国では、データ分析のためプログラムを作成する必要があるとき、大学がその件を受注するが、そういったシステムが学内にあるだけで助かる。研究が先鋭化してきて、細かい整理整頓やデータ整理などの業務が増えて、昔のように院生に頼むわけにはいかず、手が回らなくなっている。

## ⑤その他（研究時間関係）

- 大学教員一人一人の時間は限られている中で、教育、研究、情報発信などすべてを一人でやることは現実的ではない。例えば、教育担当、研究担当そして両方やりたい人に分けることや、キャリアの中でエフォートの割り方を変えることができるようにすることは考えられる。教育は授業や実習等の準備が大変であり、研究成果が見えにくい人でも、授業を一生懸命やっていることもあるので、適材適所で配置してはどうか。一方で、この仕組みが進みづらいことも考えられ、教育の専門性をどのように認めて評価するか、また、インセンティブをどう設定するかについて考える必要がある。現状、能力のある人が教育研究など全て行い、研究の時間が少なくなっている状況。
- 研究時間がなくなっている主な要因は評価に関する負担。競争的な研究費に申請せざるを得ないが、そうすると評価に追われることになるし、審査員となる研究者の負担も大きく、研究する時間がなくなってしまう。
- アカデミア全体の研究時間の平均は変わってなくても、実際は研究者ごとにばらつきがあり、研究能力がある人の研究時間は、本当は減っているのではないか。
- 地方大学は少ない人数で教育なども行うため、研究にエフォートを割けなくなり、科研費に応募することすらできなくなっている。応募が減れば採択が減り、ゆくゆくは（科研費の）分野としてなくなってしまうのではないかと思う。
- どこかが不正をすると全員に厳しいルールが課されており、コンプライアンス関連の取組に時間を要している面はある。

### (3) 研究環境・研究基盤について

#### ①国際的な学術研究ネットワーク活動の促進

- 国内に国際的な研究拠点を形成していくことが重要。例えば、ヨーロッパでは EMBL（欧州分子生物学研究所）のような拠点がある。アジアでネットワーク作りを行うことも一つの手と考える。
- 海外では、優秀な人材を積極的に留学させ、一人前の研究者に育てた上で、国内に戻してきちんと処遇している国もある中で、日本は海外から研究者が戻りにくいという問題があり、また、戻ってきた場合もポジションが問題となるなど、戦略的な人材育成ができていない。
- 国際化の方向として現在の方針で良いのかは疑問。日本語も崩れてくる可能性があり、ちゃんと保つ必要がある。また、留学生政策については、国際情勢もきちんと踏まえて考えていく必要がある。例えば、日本のために考えてくれるような国から留学生をより受け入れる必要があると思うが、厳しい状況。何のための国際化かしっかり考えなければならない。
- 世界の競争にさらされている状況を踏まえ、国内だけで考えているわけにはいかない。国際化自体を目的としてはいけないが、日本の大学等研究機関が良い人を獲得するには相当作戦を変える必要がある。大学の規模を維持するのであれば、国際的に人を集めなければならない。グローバル化に対応した学術政策をとる覚悟があるか。また、外国人は受入れの環境に納得しなければすぐ他の国に行くので、日本に定着し力を発揮してもらうためには、しっかり考え取り組む必要がある。
- 日本は均質化された社会なので、多様なバックグラウンドを持つ人を受け入れることは新しいステージになり、苦勞する。日本としてのアイデンティティは保ちながら、多様性を受け入れることが重要で、その多様性があることがイノベーションにつながる。
- 国際展開も必要だが、日本はほとんど日本語で学ぶことのできる数少ない国の一つであり、こういったメリットをどのように可視化していくか。

#### ②共同利用・共同研究体制の改革・強化等

- 2000 年代前半頃まではデータベースや大型の機器といったものがそこまでなかったため、一人で研究を行うことができた。今の研究は大型化、高額化、高度化してきており、人も資金も必要になってきているが、大型の共有できる研究基盤が日本にはない。そのような基盤を使えるようにするにはどうしたらよいか。
- 海外では研究所が大型の研究設備を備えていて、研究者は自分の研究費で研究設備を購入する必要がない。大学共同利用機関は重要である。大型の研究設備を自前でそろえているところにグラントを出すのはよいが、研究者個人が研究費で研究設備を購入するのはよくない。研究支援人材の措置も含め、限られた予算の効率的な執行という観点で考えるべきである。

- 大学共同利用機関も指標で見ると研究力はある。大学だけではなく、大学共同利用機関の研究力を伸ばすことも大切である。
- 大学共同利用機関は大学と同じことをやっけては駄目で、大学よりもっと挑戦的なことができるはず。例えば、新しい技術が出てきたり、技術の進展が速いといった要因により、技術をキャッチアップすることが困難になってきていることから、そういった技術を利用した研究は大学共同利用機関で行えるようにすることが考えられる。そのためには、共同利用・共同研究拠点と大学共同利用機関の人員・人事配置を柔軟にすることなども考えられる。なお、一方で変わらない技術や世界で戦う技術など、大学に維持する必要がある技術もあることにも留意すべきである。
- 大学の共同利用・共同研究拠点は施設が老朽化してきており、それに伴い国際競争力も低下してきている。様々な方策を行っているが限界があるため、必要な場合には大学及び大学共同利用機関の枠組みを超えた統合や強い権限を持つ連合法人の必要性を検討すべきである。
- 大型プロジェクトは、変に一般化した、必要性の乏しいものになっているのではないか。一部の大学共同利用機関では、電気代の負担が重く、年間何か月か設備を止めているが、止めなくて済むよう予算を措置すれば、確実に成果を出せる。

### **③学術情報基盤の充実等**

- Society5.0の一番の基本がデータであり、今後はデータ活用型社会が普通になる。これに伴い、学術のデータをどのように安全に使えるようになるかが重要になってきていることから、オープンサイエンスを進めることが必要である。また、全ての学問分野でエビデンスに裏打ちされることが求められるようになってきて、学術の作法が変わってきている。あるけれど使われていないデータをどのように使えるようになるか、また、データがない分野ではデータ自体をどのように作るかが課題。一方で個人情報の取扱いは難しく留意する必要がある。
- データの分析も大切ではあるが、論を立てるのが研究者である。データを分析し、解釈するには価値判断が入ってくるため、データはいかようにも解釈できることには留意すべきである。

#### (4) 人文学・社会科学の振興

- 今後は自然科学の知見だけで解決できない問題も出てきて、人文学・社会科学の知識を用いて解決することが増えるため、人文学・社会科学の研究者が自然科学の研究者、ステークホルダーや技術者とも連携して、未来社会の社会像を打ち出していくことが重要。これからは、否定・非難するということではなく、現象の中に隠されたものを見いだしていくという創造的な意味での批判的な思考力が求められるようになるため、人文学・社会科学の意義は大きい。
- 人文学・社会科学と自然科学の連携について、双方のリーダーが対面し、こういったテーマが考えられる、といった議論をして、それをお互いの分野に持ち帰ることが考えられる。また、問題の解決に真に必要な研究者が連携することが重要。
- 自然科学の研究者が考える人文学・社会科学の貢献は倫理などが挙げられ、人文学・社会科学の研究者が自然科学の研究者のプロジェクトに付随している状況。もっとたくさんの中で貢献できるし、データを扱った研究などもしているのだが、そういったことが理解されていないのではないかと。人文社会科学としてどう関わっていくのかなど、もう少し人文学・社会科学の研究者がリーダーシップをとれるとよい。
- 文理融合はバランスが大切で、文理のオーソドックスな土台がないと、国際的に競争できない。様々な分野の方法論をいかに自分の中に入れ込んでいるかが強みになる。今は理系の先生のプロジェクトに人文社会系の先生がくっついている感じ。
- 個々の研究者の意識を変えることも大切である。昔（30～40年前）は研究者一人一人が蝸壺（たこつぼ）化していたが、今は徐々に改善されている。
- 国際化について、人文学・社会科学系でももっと国際共著論文を増やす必要がある。分野融合やダブルディグリー等、教育の面からも国際化が必要であると思う。また、日本では人文学・社会科学の学会は無数に存在するが、近しい人たちの仲間の集まりのようになっているが、海外での学会はコミュニティの中心になっているため、学会の国際化も重要である。
- 人文学・社会科学の評価について、理系の評価基準等の流用でできることと、人文学・社会科学の特性を踏まえて考えるべきことがある。
- 人文学・社会科学は自然科学と異なり、研究者は通常自分の国や文化に関わりのあるテーマを選択する。日本社会に貢献するには日本をテーマにした研究をすべきだが、留学生が増えるとそれも難しい。また、海外で評価されるのは、その国に関わる研究テーマであり、うまい研究者は日本発の問題意識をうまく拡（ひろ）げて、国際的に評価されることも研究して、海外でも評価されているが、数は少ないので、こういった取組を支援していくことも重要である。